

平成30年度 第28回 全国女性建築士 連絡協議会高知大会報告

テーマ

未来へつなぐ居住環境づくり

——一周おくれで先頭に 伝統こそ最先端

日時…平成30年7月28日(土)
29日(日)

会場…高知県立県民文化ホール
グリーンホール

特集の言葉

高知大会を終えて

平成30年度第28回全国女性建築士連絡協議会高知大会は、高知県建築士会会長はじめ中四国ブロックの各県建築士会会長のご理解と、高知県建築士会女性委員会のご尽力により盛況に開催することができました。台風というアクシデントはありましたが、すべてのプログラムを滞りなく終えることができました。皆様にご心より感謝申し上げます。

今年は、6月28日に大阪府北部地震が発生し、さらには、西日本を中心とした「平成30年7月豪雨」により大勢の方が被災されましたことに、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く日常生活が戻られますようお願いいたします。

近年、人々のライフスタイルが変化する中、伝統的な住まいに暮らす人々が減り続けています。女性委員会では2年前の奈良大会より和の空間について考える取り組みをしてまいりました。そこで、今年のテーマとして、「未来へつなぐ居住環境づくり——一周おくれで先頭に 伝統こそ最先端」を掲げました。今回の大会では、地域に根付いて発展してきた土佐派の家づくり

でご活躍の山本長水氏をお招きし、高知県の風土や風景を踏まえた伝統的な技や地域の自然素材の良さについて、地域の職人の方との連携など作品を通してご講演いただきました。

2日目の8つの分科会では、ここ数年増している災害に対する備えについて、あるいは、歴史的建物の活用や自治体との連携を踏まえたまちづくりの可能性、高齢社会の問題点、そして、地域材の活かし方、空き家の活用など、についてご報告いただきました。また、今回初めての分科会は、会員拡大のための取り組みとして行われた建築業界に携わる女性の方々との交流と、建築業界での女性の活躍の場や魅力的な社会を考える、異業種の女性の方々のワークショップの2つの報告がありました。その後の意見交換の場では、参加された皆様からのさまざまな活動の発表もなされるなど、貴重な情報交換の場となりました。分科会で得た情報を共有して今後の取り組みに活かし、発信していただければと思います。

連合会女性委員会では、今後も全国の女性委員会(部会)と連携し、継続的な取り組み

と共に近年重要とされている課題にも取り組み、安全で安心できる豊かな暮らしを考えていきたいと思っています。

小野全子 | 日本建築士会連合会 女性委員長

平成30年度 第28回 全国女性建築士連絡協議会 アピール

1. 私たちは、今回の協議会を通して、地域に根ざした活動に取り組み、暮らしやまちづくりにおいて生活者に心から寄り添える居住環境づくりをめざします。
2. 私たちは、今回の基調講演を通して、女性建築士として、伝統的な住まいづくりの大切さを再認識し、地域の素材を積極的に活用することに取り組んでまいります。
3. 私たちは、継続してきた災害報告等を通し、女性建築士として、これからの復興支援のあり方とそれぞれの地域に沿った防災を考え、これからの暮らしを守ります。
4. 私たち女性建築士は、さまざまな専門家と連携しながら、建築士としての能力を発揮して、暮らしやすい社会の実現のためには、何が必要か日々模索してまいります。

基調講演

未来へつなぐ居住環境づくり

——一周おくれで先頭に 伝統こそ最先端



山本長水 氏 | 建築家、山本長水建築設計事務所 主宰

私たちの住む日本列島は世界中で最も雨が多く湿度の高い地域に属し、木が良く育つところであり、その結果として木造建築の伝統が培われてきた。ところが、徳川時代は鎖国政策により平和な時代が続いたが、黒船に開国を迫られ開国し、欧米の文明を取り入れるようになった。やがて、建築の世界にも鉄やコンクリートの西欧の近代建築手法が入ってきた。それらは、触ると冷たかったり熱かったり吸放湿性の高い木や土とは違い、日本の気候風土とはあわない建築である。また、近代建築は、持続することが難しいという問題点もわかってきた。

石油や石炭を大量に使うことで枯渇の恐れがあり、この燃焼に伴う炭酸ガスの放出が地球環境を温暖化させるということ、農業や化学肥料といった化学薬物の使用が生態系を変質させる等、文明の持続が危ぶまれている。

そこで、建築関係5団体は望ましい建築のあり方として、①長寿命、②自然共生、③省エネルギー、④省資源・循環、⑤継承、の5項目を提案した。持続可能な地球環境のための建築のあり方は、その土地や地域で選ばれてきた古くから伝わる伝統建築こそが、一番優れた素直な建築手法だと考えている。

高知は四国山地の南側に位置し太平洋に

囲まれている。広い海と高い山があることにより日本で一番雨が多く、毎年、台風が直撃するところである。対する香川県は日本で一番雨が少ない県という同じ四国でも真逆の気候の特徴がある。そして高知は山が多く平野が少なく、森林面積率が全国で一番高い県である。

多湿な気候風土のもと、吸放湿に優れた居住環境をつくる建築に「木」を選ぶことができるのは最も幸せなことである。そこで高知では、内部に木の構造を見せて力強い空間をつくる素材としてデザインする「土佐派の家」と呼ぶ活動を続けている。職人がつくる地場の素材を使った家で、木の柔構造の墨付けのできる大工を育て、解体移築し建物の命をつなぐこともめざしている。

「木」と並び、古くからの建築材料に「土壁」があり、これを大事に使おうとしている。土壁は、熱容量が大きく吸放湿性も高く、土・藁・竹でできており、最後にはその土地の土に還る材料である。また高知では、「土佐漆喰」と呼ばれる伝統の漆喰が現在でも内外の壁材として使われ、高知の家並みを特徴づけている。土佐漆喰は、水捏ねの漆喰で、雨に強く100年を超える耐久性を保っている。さらに高知の伝統の「土佐和紙」は強度、耐久性、風合いを持っている。原料は、楮100%で苛性ソーダ等薬品を使用せず、漂白に薬品を使わず天日晒しすることで和紙は長持ちし優しい風合いを保つ。

近代建築の持続性を考えると、建築物の寿命を長くすることが環境負荷を少なくする一番の方法である。高知の伝統的な技と和紙、漆喰等の地域の素材を使うことは自然なことであり、それらの良さを見つけていく視点で取り組んできた。地元の素材を使った持続可能な住宅のつくり方は、地域によって違っていても良いのではないかと思っている。

(文責…山中路代/連合会女性委員)



基調講演会場風景

作品介绍



写真1 「かたつむり山荘」。対岸にある杉・ヒノキの丸太を使用。運搬費を抑え、安価にできることが始まりで実現した。丸太の持つ自然の美しさを表現



写真2 「熊谷邸」。木構造現しとし、梁は小径間伐材の重ね梁。薬品を使用しない伝統的な工法による土佐和紙は、非常に強く長寿命な素材である



撮影…古館克明氏

写真3 「県立中芸高校格技場」。スパン15mを土佐ヒノキの小径木を3段とした重ね梁と土佐漆喰を使用。壁面にむくりをつけた仕上げ面で音響効果も図る



撮影…西森秀一氏

写真4 「相愛本社」。地下の一部を擁壁として建物と一体的に整備した里山の傾斜地に位置する。勾配屋根や軒は、建物の長寿命につながる



撮影…西森秀一氏

写真5 「東津野村営公営住宅」。複数棟で構成された公営住宅。5寸勾配の切妻屋根、土佐漆喰、杉板の外壁、縁側のある住まいとし、棟ごとに建築家が担当



撮影…西森秀一氏

写真6 「県営住宅木造3階建」。スギ無垢材の柱・梁の燃え代設計による木造3階建の公営住宅。大きな妻面は、4つの伝統色の土佐漆喰仕上げとしている



撮影…西森秀一氏

写真7 「稱名寺」。トップライトからやわらかな光が注ぎ、阿彌陀像を照らす。非日常の空間をつくるため、ベンガラによる着色を施している

被災地報告

東日本大震災復興事業と防潮堤

星ひとみ | 宮城県建築士会

三陸沿岸は、これまでも甚大な津波被害を経験してきた地域である。三陸沿岸の地域ごとに行政と住民の考え方と対応の違いがあることを紹介する。

「岩手県田老町」では、過去に大津波による壊滅的な被害を受け、万里の長城と呼ばれる巨大な防潮堤を築いてきた。その防潮堤への過信が逆に避難行動を鈍らせ、大きな被害を出す結果となった。今、田老町では、これまで以上の防潮堤はいらぬという意見、必要だという意見に分かれている。

「岩手県重茂姉吉地区」では、これまでの悲惨な津波経験を経て津波慰霊碑がある。「高き住居は見孫の和楽」の言い伝えのとおり

村を高台に再建しており、現在の姉吉地区への被害はまったくなかった。

「宮城県大谷海岸」では、地域住民がねばり強く議論を重ね、砂浜を残す計画へと変更になった。工事着工は遅れたが、先を見据えた計画を立てるにはたくさんの時間が必要である。

「宮城県小泉地区」は、宮城県では一番高い今までの3倍の高さの巨大防潮堤が建設された。行政の住民説明会は、住民にとってそれ以外の選択肢を考える余裕がないままに、計画が進んでいった。

防潮堤は、高いほど人々の命と財産を守る可能性は高くなる。しかし、人と海を遮断し、避難行動を鈍らせてしまう。復興予算は土木建設だけに割合の比重がおかれるべきではなく、また次世代に残す遺産であることを認識すべきである。時間をかけて「住民の声を聞いてつくる」ということが求められる。

今回の大津波に限らず自然の災害は、人の経験則をはるかに超えている。被害想定という人知は自然に対しては無力であるという謙虚な認識が必要であろう。



女性建築士のつどい「歴建——故きを温ねて新しきを知る——会津路」参加者たち（福島県）

ふくしまの現状と女性委員会の活動

酒井美代子 | 福島県建築士会

「あの事故から7年ではなく、事故は続いている」。今年の3月7日、原子力規制委員会委員長が会見で言った言葉である。避難者数はピーク時に164,865人、昨年、避難指示が解除され帰還が進み、今年の5月には45,417人になった。

今年、『福島復興学』という本が出版され、原子力災害避難者の累積の被害が指摘された。第一次被害は被災地から避難所への時期で、地震・津波被害に加え、放射能汚染、家族の分断という問題が起きた。第二次被害は避難所から仮設住宅への避難。第三次被害は仮設住宅から復興公営住宅への避難。第四次被害は避難指示解除から現在に至る



建設された防潮堤（宮城県）

公費解体と城下町の町屋激減

熊本県内の状況

[建物被害] (H30.4.13現在 罹災証明等)

・住宅被害…全壊8,648棟、半壊34,398棟、一部損壊154,065棟

[公費解体] (対象…全壊→(特例)半壊以上)

・申請棟数…(27市町村)35,676棟 (H30.4…99.9%解体済)

熊本城下町の町屋状況

[地震前の自然減] (10年で97件減)

2007年 約450棟→2016年 約350棟

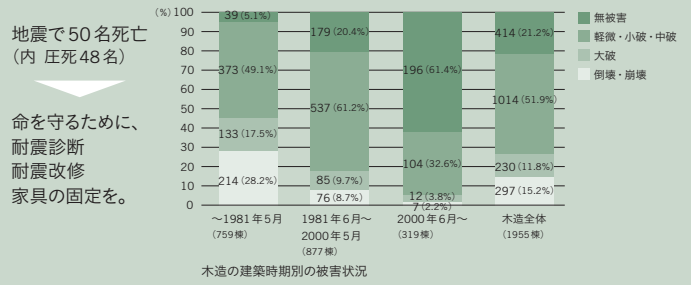
↓ほぼ公費解体

[地震後の被災減] (2年で約150件減)

2016年 約350棟→2018年 約200棟

被災資料(熊本県建築士会)

住宅の耐震化、家具の転倒防止策



木造建築時期別の被害状況(熊本地震における日本建築学会悉皆調査結果より)

ということで、一つ目の被害が解決しないまま次の被害が累積していると指摘している。

東北ブロック会では昨年9月2日、避難解除された地域を訪れ、復興の様子「光」と震災がもたらした「影」を巡るバスツアーを行い、ふくしまの現状を皆さんにお伝えすることができた。除染廃棄物のフレコンバックの山、放置された街並みは荒れ放題、無人となった住宅、大型商業施設など。帰還困難区域の家並みには、ジャバラゲートで封鎖しており、復興への歩みはゆっくりで時間がかかることを実感した。

女性委員会では、2018年7月7～8日に女性建築士のつどい「歴建——故きを温ねて新しきを知る——会津路」を開催した。第一部は全建女、東北ブロック会の報告、各支部の活動報告。第二部は、会津のまち歩き。①会津支部活動の「路地裏修景事業」で改修した板塀を見学、②「会津若松歴史的景観指定建造物」の見学、③空き蔵をリニューアルしたテナントスペース「七日町パティオ」の見学、④「末廣酒造 嘉永蔵」の見学。2日目のエクスカージョンは喜多方の蔵や街並みを見学した。

震災を経験した「今だから伝えたいこと」

盛高麻衣子 | 熊本県建築士会女性部会

熊本地震では、前震からの約2週間に震度5以上の地震が合計22回もあり、発災後の最大避難者数は18万人を超えた。

旧耐震による圧壊や家具の転倒による死傷者が多く、避難所や車中泊生活におけるストレスを受けながらも自宅へ帰る不安のほうが大きく自宅に戻れない方や、構造上は軽微な被害でもその補修費用に悩まされる方も多かった。

被災後の悉皆調査では、現行基準の1.5倍の壁量があれば補修もほぼ不要だったという結果がある。建築時に耐震性をあげておく

とは、住まいの安心と減災、被災後の負担軽減につながる。また、災害対応施設での継続使用の重要性についても改めて実感した。

公費解体では、建築士のアドバイスがあれば、保存活用につなげることができたものも多くあった。城下町も発災後2年間で約150棟(約1/3)が公費解体により解体された。

仮設住宅では、従来よりも隣棟間隔を広げ、みんなの家を中央に配置するなど、被災者の痛みの最小化が図られた。仮設住宅の約3倍ある「みなし仮設」では、被災者同士がつながるきっかけもなく、地域からも孤立し支援が行き届かない状況が続いている。支援策の検討が必要である。

コンクリートブロック塀倒壊による死傷者は、熊本地震でもおられた。設計等の際、建築主へ、同一敷地内にあるその危険劣化状況も一緒にお伝えいただければと思う。

被災県弁護士会では、無料相談窓口があり、HP等の各種支援情報も相談会時の参考になる。

過去の災害からの教訓を次の災害に活かしてほしい、同じような状況での死傷者を少しでも減らしてほしい、それが被災者の願いである。ぜひ、熊本地震からの教訓や経験を共有していただき、少しでも減災や次の災害対応につながれば幸いである。

大阪府北部地震と建築士会の対応

石貫方子 | 大阪府建築士会

2018年6月18日午前7時58分に地震が発生し、大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市が、震度6弱の揺れを記録した。被害は死者が5名(うちブロック塀崩落による死者2名)、家屋全壊12棟、半壊273棟。ガス・水道等がストップし、大阪府下のほとんどの公共

交通機関は運転見合わせとなった。

地震当日、交通機関のストップにより、士会事務局は近隣在住の職員のみでの対応となる中、枚方市との協定に基づく避難所の応急危険度判定、大阪府立急性期・総合医療センターとの協定に基づく判定が、それぞれ士会の会員により行われた。また、大阪府からの依頼により、茨木市の大阪府中央卸売市場の判定も行われた。

地震以降、応急危険度判定、ブロック塀の点検、枚方市の罹災証明二次調査、市役所からの依頼による相談会相談員派遣、大阪府の学校とその周辺の安全チェックボランティア等が実施された。日常行っている電話無料相談はブロック塀等の問い合わせが急増し、電話回線を2本とし、2人体制での対応を行った。また、日常行っている耐震診断や耐震化講座等への要請も増加した。

今回の地震は規模が小さかったものの、都市直下型のため公共交通機関がストップするなど、行動が大きく遅られた。また、ブロック塀により尊い命が奪われたことは大変悔しく思う。技術者として改めて日頃の備えの重要性を感じ、地震が夜間や休日に発生した場合や、非常時の交通・通信手段等を、今後の課題として検討したい。



ブルーシートで覆われた屋根(大阪府)

分科会報告

A分科会

防災への取り組み

参加者…36名
司会…土居純子(高知県建築士会)
アシスタント…高知県建築士会女性・青年委員会
コメンテーター…北山めぐみ(高知県建築士会)

地震大国であるわが国日本では、今までいくつもの地震災害に見舞われてきた。災害を完全に防ぐことはできないかもしれないが、一人ひとりが災害に対する適切な知識や心構えを持ち、前もって災害に有効な備えはできる。そのことにより、災害を最小化することが可能と考える。

減災について、私たち建築士ができることの一つでもある防災教育。新たな防災教育に取り組んでいる高知県建築士会から北山めぐみさんをお迎えし、「逃げ地図ワークショップ」について、参加者と一緒に学び・体感する分科



A分科会風景

会を行った。

逃げ地図の正式名称は「避難地形時間地図」と言う。避難時間を距離に換算する建築物避難の考え方をまちに適用した手法である。避難所から3分間で避難できる距離を色鉛筆で塗っていく。塗り終えたカラフルな地図を見ると、地域のあらゆる場所から避難所まで何分で逃げられるかが一目瞭然でわかる。

しかし、逃げ地図づくりの目標は地図の完成ではない。そこで話し合うことによって、参加者が防災に対する知識や課題を主体的に考える「リスクコミュニケーション」が生まれることにある。参加者全員が手を動かし、この道は避難の際に通れるか、そもそもすぐにその場から避難できるか、といった議論を行うことに意味がある。防災マップが作成されている地域においても、本当にそこに避難できるかを検証することにも有用なツールである。

分科会では、「逃げ地図づくり」の考えを学び、実際に「逃げ地図ワークショップ」を体感し、その後、高知県での実践例の報告をいただいた。参加者からは、「日ごろから避難所を確認しておく必要がある」「避難所の出入口の位置の確認が必要だ」「この地図をつくる過程に意味がある」など、逃げ地図づくりの大切な部分に参加者に伝わり、とても有意義な分科会となった。(土居純子/高知)

B分科会

建築女子がきずく未来

参加者…16名
司会…石貫方子(大阪府建築士会)
コメンテーター…野上珠理(大阪府建築士会)

建築士会の女性委員会活動は約30年が経過したが、日本の建築業界における男女格差はいまだ大きい。大阪府建築士会では「建築女子がきずく未来」と題し、学生や他団体を



B分科会風景

含めた建築女子100名が集まり、ワールドカフェ方式でのワークショップを行った。企画プロセスと実施した結果を報告した。

コメンテーターの報告後に全員がワールドカフェ方式で3つのテーマについて意見を交わした。その一部を紹介する。

- ①「なぜ建築に関わっているのか?」…建築が好き、好きだからこそ建築業界で頑張っている／施主と喜びを分かち合いたい／生活の中のすべてが建築を生んでいく／建築はゴールじゃない。その先にあるもの
- ②「建築女子が活躍するために必要なものはなに?」…会社、上司、同僚、家族の理解が大切／プロセスが大事な女性、結論を求める



C分科会、蔵のあるまちなみ(大阪市住吉区)



『すみよし蔵ものがたり』(住吉区役所HPよりダウンロード可)



『すみよし蔵ものがたり2』(住吉蔵部より購入可)

男性／健康が大切／女性を消して仕事をしてきた／自分がないものを探究／子育てしたかったが両立難しかった

③「建築女子が考える魅力的な社会・都市・建築・まち」…災害が多いとコミュニティが大切／人が集まりやすいソフト面の工夫が必要／女性目線があると優しいまちになる

建築業界のほとんどの組織において女性はマイノリティであり、指導的立場に立つ女性は少ない。女性が働きにくいのは、長時間労働を是とする価値観が原因ではないかと思うが、日本の労働生産性は低く、働き方を見直す時期がきている。今後、女性委員会が建築女子のエンパワーメントの源となるよう、これらの活動を継続していきたい。(石貫方子／大阪)

C分科会

歴史的建造物と建物再生

参加者…35名

司会…本間恵美(北海道建築士会)

アシスタント…工藤美智子(北海道建築士会)

コメンテーター…曾我部千鶴美(大阪府建築士会)

2011(平成23)年の大阪府住吉区にある住吉大社の御鎮座1800年の事業を機に、蔵の調査を目的として発足した「住吉蔵部」の活動について報告していただいた。

2012(平成24)年度には住吉区の全106棟を調査し、『すみよし蔵ものがたり』を発刊。2016(平成28)年度には、再び全数調査を行うとともに、住吉の蔵の特徴も調査し、『すみよし蔵ものがたり2』を発刊した。蔵は、この4年の間に97棟に減少している。

住吉区に蔵が多い理由としては、明治末頃の区の北西にあたる帝塚山の住宅地開発により、船場の商家や事業家のお屋敷が多く建てられたことによるものが大きい。蔵の特徴として

は、コンパクトでスッキリしたものが多く、妻面、桁面上部の鉢巻とケラバの棒漆喰である。一人でも多くの人に蔵の魅力を体感して欲しいとの思いから、年に一度の「てくてくまち歩き」を実施している。

「地域の建物は、景観の一部として存在しているものである。他の地域との差別化をして守りながら、次世代へ伝えていかなければならない。壊されてしまったものを復元することは難しい。しかし、保存という行為も社会や文化の条件を考慮していくことが必要で、価値あるものをきちんと吟味して、最善の方法で保持していくことが求められる」と報告が締めくくられた。

意見交換では、蔵の使い方に、群馬県の繭、徳島県の葉たばこや藍など、地域産業との関わりが見え、土、石、レンガなど構造も多岐にわたった。

「歴史的建物のオーナーは使い方の提案を望んでいる」「調査されることによって価値に気づいたり、残していこうという気持ちになる」「建物の良さを褒めることは、価値を認識してもらう良い方法である」「登録文化財の活用も保存につながる方法の一つ」など、有意義な意見が多くあった。(本間恵美／北海道)



D分科会風景

D分科会報告

会員拡大に向けた取り組み

参加者…24名

司会…満原早苗(佐賀県建築士会)

アシスタント…藤田ゆかり(福岡県建築士会)

コメンテーター…本房美保(鹿児島県建築士会)

現在、多くの単士会または地区で「会員の減少」や「活動会員の固定化」等の問題を抱えている。鹿児島県建築士会女性部会ではそれに対し、2016年に『おごじょ大革命』をスタート。2年間の取り組みの経緯やそれによる変化・効果などを報告していただいた。

まずは現状を把握するために、当時の女性部会の構成や活動に対しての年代層などをデータ化。さらに、会員へヒアリングを実施し、改善策を見つけるための検証が行われている。働く女性の状況や悩みは世代別に違う、ということは皆わかっているながらも、それが士会活動にどのように結びついているか、それが会の運営にどう影響しているかをデータをもとに把握していくという点がかなり具体的で斬新であった。

検証をもとに企画された『けんちくおごじょ大集合』は、「あなたにとって豊かな暮らし」をテーマとしたスキルアップのための大規模なセミナーで、県内の建築業界で働く女性100名を対象に開催。これまで目が向けられていなかった職種、たとえばショールームのスタッフや建設会社の受付の方など、士会員、さらには建築士にとらわれない「けんちくおごじょ」の発掘が行われた点も参考になった。2017年度からはミニセミナーとして継続。まだ実質2年の取り組みながらも、県全体の会員数減少の中で女性会員は増加の傾向にあるという。

後半のグループ討議では、報告を踏まえての質疑、各県でこれまで取り組んできたこと、真似したいと思う点など、それぞれの悩みやアイデアの共有を行った。共感から始まる参加があり、そこで出会いがあると次(会員拡大や活動の活





E 分科会風景

発化)へつながっていく。その共感をどう生み出していかは既存会員の努力や工夫次第であり、今回の分科会はそのためのアイデアを共有する場所になったのではないかと思う。

建築を通じ女性としての豊かな暮らしを実現させていくためにも、女性部会(委員会)が、個人としての限界を超える場のような存在になり、建築界がさらに明るいのへとなればと思う。
(満原早苗/佐賀)

E 分科会

自治体連携とまちづくり

参加者…23名
司会…新海直美(北海道建築士会)
アシスタント…岩崎美乃(北海道建築士会)
コメンテーター…村越千幸子(山口県建築士会)

まちづくりは自治体や住民との協力が不可欠となってくるが、建築士としての思いをどうやって伝えてゆくのべきか。実際に連携を取りながら建築士がまちづくりに関わっている事例を報告いただいた。

山口県建築士会徳山支部で、まちづくりに興味のある建築士が集い勉強会の場としてきた「まち塾」。景観に関する法律や色彩のあり方などを学んだ後、わがまちの景観の現状を把握しようと、市の景観形成重点地区を測色し、『まちのいろ』という冊子を製作する。それが「まちづくりに係る建築士等と自治体との連携強化のための方策検討事業」に採用され、「まちの景観作法書」としてかたちとなった。作法書は周南市都市整備課の窓口にて、1年で50部近くが利用され、これをきっかけに景観審議会などで活動報告もしている。

この活動の他にも、徳山支部では自治体が開催するイベントなどには積極的に参加しており、景観ウォークラリー、中心市街地活性化社会実験、歩行者優先道路への空間デザイン提案などの話も聞くことができた。



意見交換の場では、参加者から伊勢や奈良、日光などでの景観の取り組みについての話や、自治体やコンサルタントと関わっていく上での悩みについてなど活発な意見交換がされ、コメンテーターの村越さんの、「それぞれの建築士の行政や地域との関わりは少しずつかもしれないが、その会員同士の横のつながりを活用すると乗り越えてゆける」という言葉が印象的であった。

自治体も何かしなければという危機感を抱いていたり、どう進めるべきか悩んでいたりする。それに対して積極的に関わりを持ち、「頼られる建築士会でありたい」という徳山支部や村越さんの思いと、それが行動となり形となっていく姿を伺えたことがとても有意義な分科会となった。
(新海直美/北海道)

F 分科会

「地産材」活用の取り組み

参加者…20名
司会…小林淑子(宮城県建築士会)
コメンテーター…松橋雅子(秋田県建築士会)

松橋さんが所属する「秋田スギネットワークたかのす」は、秋田県のバックアップで2002(平成14)年10月に誕生した。旧鷹巣町内の設計事務所、工務店、設備工事会社、建材店、製材所、プレカット工場、森林組合で構成された「秋田スギの家 供給グループ」の取り



F 分科会風景

組みを『地産材の家づくり—地域の木とこどもたち』と題して、秋田県と秋田杉の現状と課題(住宅新築の減少・秋田杉の市場単価不振・工期短縮等による出荷量の減少・高齢化等による森林の手入れ不能・材料価格の低下・荒れる里山)と秋田スギネットワークたかのすが、秋田県からの補助金終了以降も続けてきた活動から「きたあきたの木とくらし(絵本)」、「鷹巣小学校放課後児童クラブの建設現場での子どもたちの参加による上棟式」、会員プレカット工場協力の「つきまきこぼ(ウッドデザイン賞受賞)—意外と高校生や大人が高く積むことに夢中になる」 「段ボールで家づくり—意外と大工さんが楽しんでいる」 「木、くさい—じつは木の香りを知らない子どもがいる」などについて、報告していただいた。

参加者からは、「秋田杉は、使いたいが高くて使えない」というお話から、「スギスパン表が複数の他県にはある」のでスギは横架材として使えること、「木の家の良さ、木の良さ」をわかってもらうための日頃の活動や資料「日本の伝統構法を支える家 六帖軒」の紹介、「ぎふの木のおうちすごろく—ぎふの三匹のこぶたがぎふの山に行き、木の家や木の事を学び、下呂温泉での1回やすみ等をクリアして、ぎふの木で家を建てる」という、楽しいすごろくの紹介もあり、「地産材」活用のためにやれることはまだまだある、と感じた分科会だった。(小林淑子/宮城)

G 分科会

高齢社会と住まい

参加者…33名
司会…筒井裕子(愛知建築士会)
アシスタント…杉原尚子(愛知建築士会)
コメンテーター…竹中美智子(愛知建築士会)

「介護保険制度にみる建築士の役割」をテーマに、建築士&社会福祉士であり福祉用具貸与事業所として介護保険現場で活動している体験談やイギリスでコミュニティーアーキテクトとし



て働いていた視点からのお話と、昨年始まった愛知建築士会福祉の住まい特別委員会の活動をご紹介します。

近年の介護保険制度の改正では団塊世代の高齢化により介護保険の財政が圧迫され、高齢者の自立支援、重度化防止（介護予防）に重点がおかれ、在宅生活の継続を推奨しており、その中心である「住まい」が重要になっている。「住まい」は介護保険のソフト面だけでなく住宅というハード面も重要で、建築士が地域包括ケアシステムに参加していくことが今求められているとのことである。

また、福祉の住まい特別委員会は、建築士が医療従事者、福祉従事者と同様に福祉関連の専門職として認知されることを目標に掲げて昨年発足し、今年度は8回連続の講習会を開催。建築士が地域ケア会議に参加できるように、行政に対して積極的な働きかけをしていること等、活発な活動をご紹介します。

意見交換は、「地域ケア会議に建築士が参加すると、地域にとってどんなよいことがあるか」を題材に行った。総合的に一番情報を持っているのは建築士であり、視野が広く個別対応もできる。安全、安心、安楽な生活を提案できるのは建築士しかいない。地域ケア会議に参加して建築士のことをもっと知ってもらおう等の意見が挙がった。



H分科会、すみはじめ住宅「寄井の家と店」

地域における住まい方の向上においては、ソフト、ハード両面でアセスメントができる建築士の役割は大きく、地域のコミュニティーアーキテクトとして、建築士が地域包括ケアシステムに参加していくことが必要不可欠であることを確認する分科会となった。（筒井裕子／愛知）



すみはじめ住宅「西分の家」

H分科会 既存民家の活用

参加者…65名
司会…多羅尾直子（東京建築士会）
コメンテーター…赤尾苑香（徳島県建築士会）

徳島県神山町は、吉野川の支流沿いに農地と集落が点在する山々に囲まれた自然の豊かな町で、20年来のアーティスト・イン・レジデンスの取り組みが継続され、「サテライトオフィス」「移住」等で注目されている。

少子高齢化による人口減少、空き家の増加といった課題に対して、神山町は2015年から「(一社)神山つなぐ公社」を設立し、協働して地方創生に取り組んでいる。建築や教育、仕事など複数の領域を横断的に進める神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を策定し、7つの施策領域「すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり、循環の仕組みづくり、安心な暮らしづくり、関係づくり、見える化」を、専門の担当者を配置して進めている。地域の建築士として、神山つなぐ公社の中で「すまいづくり」を担当されている赤尾苑香さんに、その

取り組みを紹介していただいた。

「まちを将来世代につなぐプロジェクト」では、「多様な人材がいる」「よい関係性と、それを支える場がある」「新しい活動や仕事がある」状態を指向している。空き家となった民家の改修を通じた社会資本整備と、町の次世代を担う工務環境づくりを試みる「民家改修プロジェクト」、空き家を活用し、転入希望者が神山での暮らしの準備をする「すみはじめ住宅」、学生寮跡地に子育て世代向けの木造2階建て集合住宅を新築する「集合住宅プロジェクト」が進んでいる。また、「空き家相談」や、まちの人がまちの今を知るための「町内・町民バスツアー」などソフト面の取り組みも始まっている。

分科会参加者からは、各地の空き家活用体験を踏まえた多数の質問が出され、意見交換がなされた。既存民家活用とともに、建築士のまちへの関わり方を考える機会となった。

（多羅尾直子／東京）



G分科会風景



建築士の役割